

1 基本項目	事 務 事 業 名				S N S広報事業	担当部署	課 等 名	情報広報課	
	予 算 事 業 名				情報化推進事業		係 名	広報広聴係	
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1015	
	事 業 期 間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会 計	一般会計
	総合計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち				予 算 科 目	款	総務費
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施 策 名	施策02. 情報の発信と共有					目	情報課推進費
		基本事業名	基本事業02－1. シティプロモーションの充実					総合計画主な事業	
	根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	LINE、Facebook、Twitter、Instagramを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供や申請の受付、通報への対応などを行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民
	手段 （活動指標）	魚津市公式LINEアカウント等の各種SNSを通じて市政情報の発信を行う。
	意図 （成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① Facebook投稿数	件	80	232	200	103	51.5%	150
		② Twitter投稿数	件	75	256	250	262	104.8%	280
	成果	① Twitterフォロワー数（R5から）	件	673	947	1,000	1,416	141.6%	1,500
		② Instagramフォロワー数（R5から）	件	—	1,047	1,500	1,781	118.7%	2,000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	2,173,600	2,191,200	2,402,400	2,191,200	0.0%	2,244,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2,173,600	2,191,200	2,402,400	2,191,200	0.0%	2,244,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	780	780	780	780	0.0%	780
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	3,085,680	3,085,680	3,085,680	3,085,680	0.0%	3,085,680
	総 費 用（A＋B）		円	5,259,280	5,276,880	5,488,080	5,276,880	0.0%	5,329,680

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○イベント等を取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○市Twitterに市の情報を投稿した。 ○市Instagramに市の情報や日常の風景等を投稿した。 ○市LINEにお知らせを投稿した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明等	タイムリーな情報提供に努めるとともに、大型イベントのみならず日常の動き等も広く情報提供していく必要がある。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				シティプロモーション事業	担当部署	課等名	情報広報課				
	予算事業名				シティプロモーション事業		係名	広報広聴係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1015				
	事業期間				開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策02. 情報の発信と共有				目	文書広報費	
		基本事業名				基本事業02－1. シティプロモーションの充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令								総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。	
	対象	市民、市外住民	
	手段 （活動指標）	動画の制作・発信。リーフレットの発行。	
	意図 （成果指標）	市の認知度を向上させる	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① PRリーフレットの発行	回	2	2	2	2	100.0%	2
		②							
	成果	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回	328, 449	672, 581	400, 000	250, 036	62.5%	300, 000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	2, 194, 598	1, 212, 720	905, 000	892, 980	-26.4%	951, 000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2, 194, 598	1, 212, 720	905, 000	892, 980	-26.4%	951, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3, 956 円）（B）	円	791, 200	791, 200	791, 200	791, 200	0.0%	791, 200
	総 費 用（A＋B）		円	2, 985, 798	2, 003, 920	1, 696, 200	1, 684, 180	-16.0%	1, 742, 200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	イベント時やSNSを活用してシティプロモーション動画によるPRを行った。昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。リーフレットを作成した。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	魚津市をPRするためのプロモーション動画の活用を図る。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				広報うおづ発行事業		担当部署	課等名	情報広報課			
	予算事業名				広報うおづ発行事業			係名	広報広聴係			
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1015			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務課		
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目		文書広報費		
		基本事業名	基本事業02－2. 広報の充実					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	
	対象	市民、世帯	
	手段 （活動指標）	月1回、広報紙を編集し発行する。	
	意図 （成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	186,000
		②発行ページ	頁	284	292	292	304	104.1%	304
	成果	①広報モニターによる満足度（満点100点）	点	80	85	90	87	96.7%	90
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	7,615,429	7,858,943	9,320,000	8,862,255	12.8%	9,710,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	7,615,429	7,858,943	9,320,000	8,862,255	12.8%	9,710,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	3,400	3,400	3,400	3,400	0.0%	3,400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	13,450,400	13,450,400	13,450,400	13,450,400	0.0%	13,450,400
	総 費 用（A+B）		円	21,065,829	21,309,343	22,770,400	22,312,655	4.7%	23,160,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	〇月1回、年12回広報紙を発行した。（16,200部/月） 〇LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramで、発行と同時に配信した。 〇必要に応じて特集記事を編集・掲載した。 〇市のホームページ及びマチイロ（スマートフォン向けアプリ）にて、PDF版の広報紙を配信した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					②目的の妥当性	1 妥当である		
					③対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり		
					②類似事業の有無	1 なし		
					③上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通		
					②実施主体の適正化	1 適正である		
					③負担割合の適正化	1 適正である		
	結果 （課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名	メディア広報事業				担当部署	課等名	情報広報課
	予算事業名	ラジオ広報事業・テレビ広報事業					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02－2. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビ、FM、コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		
	対象	ケーブルテレビ契約世帯。ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域（2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町）の住民及びラジオ番組「シティ・インフォメーション」の可聴地域（富山県内）の住民。		
	手段（活動指標）	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送及び、市議会中継及び編集、再放送（NICE TVに委託）。ラジオ番組「マイシティにいかわ」（毎週金曜日午前7時45分から15分間放送。㈱新川コミュニティ放送に委託。）及びラジオ番組「シティインフォメーション」（毎週木曜日午前8時25分から5分間放送。富山エフエム㈱に委託。）にて、行事案内などを放送。		
	意図（成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ケーブルテレビ番組制作本数	本	27	24	24	24	100.0%	24
		② ラジオ番組放送回数	回	52	53	52	104	200.0%	104
	成果	① CATV視聴可能世帯数（年度末現在）	世帯	10,994	10,960	11,000	11,260	102.4%	11,300
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	12,236,860	11,035,860	11,729,000	11,728,860	6.3%	11,729,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	12,236,860	11,035,860	11,729,000	11,728,860	6.3%	11,729,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,373,600	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
	総費用 (A+B)		円	14,610,460	13,409,460	14,102,600	14,102,460	5.2%	14,102,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	○NICE TVに毎月前半（1日～15日）と後半（16日～月末）放送分のスケジュールを約2週間前までに依頼した。 ○㈱新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼した。 ○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。 ○富山エフエム㈱に毎週放送内容を依頼した。			

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要	
今後の 方針		○ 現状を維持	方針の 説明等	親しみやすい番組を通じて市の施策や生活情報を市民に伝える。より視聴者（聴取者）にとって有益な情報を選択していく必要がある。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	インターネットホームページ事業				担当部署	課等名	情報広報課
	予算事業名	インターネットホームページ事業					係名	情報政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1021
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02-2. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。さらに、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。	
	対象	・情報を発信する職員、・インターネットを利用する市民や事業者	
	手段 (活動指標)	・公開系サーバの管理　・ホームページ管理システムの管理　・バナー広告の掲載　・蜃気楼等の映像のライブ配信	
	意図 (成果指標)	・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ホームページ運営に係る庁内検討会の実施	回	1	1	2	2	100.0%	1
		②							
	成果	① ホームページの閲覧件数	件	651,081	682,590	385,000	493,390	128.2%	500,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	699,600	699,600	700,000	699,600	0.0%	700,000
		①国庫支出金	円			0	0		0
		②県支出金	円			0	0		0
		③地方債	円			0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	300,000	405,000	420,000	540,000	33.3%	420,000
		⑤一般財源	円	399,600	294,600	280,000	159,600	-45.8%	280,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,200	700	700	700	0.0%	700
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	4,747,200	2,769,200	2,769,200	2,769,200	0.0%	2,769,200
	総費用 (A+B)		円	5,446,800	3,468,800	3,469,200	3,468,800	0.0%	3,469,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	【通常業務】 ・公開系サーバの管理、・ホームページ管理システムの管理、・バナー広告の掲載、・蜃気楼等の映像のライブ配信	
	【R5年特記事項】 掲載情報の整理を行い、利用者が求める情報への到達容易性を高めた。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	市の情報発信の基盤として事業を継続するとともに、より分かりやすく、かつ速やかに情報提供できるよう、トップページデザインの改修等も視野に入れてホームページ運営の庁内検討を開始する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業				担当部署	課等名	情報広報課
	予算事業名	広報広聴一般管理費					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02－3. 広聴の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。	
	対象	市民	
	手段 （活動指標）	より幅広い方々のご意見を聴くために、市長のタウンミーティングを実施する。	
	意図 （成果指標）	市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開催回数	回	1	0	1	1	100.0%	0
		② 参加数	人	94	0	400	426	106.5%	0
	成果	① 提案等の件数	件	25	0	100	114	114.0%	0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	61,310	0	61,010	13,240		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	61,310		61,010	13,240		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	400	0	600	500		0
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	0	2,373,600	1,978,000		0
	総費用 (A+B)		円	1,643,710	0	2,434,610	1,991,240		0

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	〇令和3年度は、コロナ禍により13地区での開催は行わず、市内3会場で開催した。	
	〇令和5年度は、全地区（13地区）の各会場で開催した。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性		A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性		A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	〇現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	各13地区での開催でない場合は、会場の選定や、開催の告知方法などを良く考える必要がある。 テーマの選定に工夫の余地あり。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				市民・団体からの声事業	担当部署	課等名	情報広報課			
	予算事業名				なし		係名	広報広聴係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1015			
	事業期間				開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款				
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項				
		施策名	施策02. 情報の発信と共有				目				
		基本事業名	基本事業02－3. 広聴の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）			
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし					

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。						
	対象	市民						
	手段 （活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。						
	意図 （成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 意見要望等の受付件数	件	172	121	150	112	74.7%	120
		②							
	成果	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0			
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,186,800	-25.0%	1,582,400
	総 費 用 (A+B)		円	1,582,400	1,582,400	1,582,400			

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○市LINEを通じて「市長への手紙」を受付した。 ○広報うおづ6月号に意見を書いて切り取れば、そのまま封筒になるページを折り込んだ。 ○市長への手紙や要望書を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。 ○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。 ○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。							

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	より様々な機会やツールを利用して幅広い方々から意見・要望を聴き、必要とされる行政サービスを把握する必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業					係名	行政行革係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
	施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業02－4. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う	
	対象	行政文書開示請求者	
	手段（活動指標）	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。	
	意図（成果指標）	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開示請求件数	件	8	11	20	23	115.0%	20
		② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	7	6	20	21	105.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	40,000	40,000	102,000	0	-100.0%	100,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	40,000	40,000	102,000	0	-100.0%	100,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	500	500	500	0.0%	500
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	3,956,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000	0.0%	1,978,000
	総 費 用 (A+B)		円	3,996,000	2,018,000	2,080,000	1,978,000	-2.0%	2,078,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
今後の方針		☐ 現状を維持	方針の説明等	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				個人情報保護制度運営事務	担当部署	課等名	総務課			
	予算事業名				行政事務関係事業		係名	行政革係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1019			
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費			
		施策名	施策02. 情報の発信と共有				目	一般管理費			
		基本事業名	基本事業02－4. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段 （活動指標）	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 （成果指標）	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市が保有する個人情報の種類	件	450	450	450	450	100.0%	450
		② 開示請求件数	件	0	9	2	15	750.0%	2
	成果	① 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
		② 開示請求に対する開示件数	件	0	8	2	7	350.0%	2

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	473,000	3,443,000	513,000	473,000	-86.3%	513,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	473,000	3,443,000	513,000	473,000	-86.3%	513,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	500	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,978,000	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総 費 用（A＋B）		円	2,451,000	5,025,400	2,095,400	2,055,400	-59.1%	2,095,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。 年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。 令和6年3月に魚津市個人情報等の取扱いに関する安全管理規程を策定した。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	個人情報には外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。また、マイナンバーの取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。				